

令和5年度第1回 池田市環境審議会議事録概要

会議名	令和5年度第1回 池田市環境審議会		
会場	池田市役所6階 第5会議室	月日	令和5年9月29日(金)
出席委員	◎熊谷樹一郎、○庄田佳保里、藤田祥子、田中透、飯尾力一、新井芳江、谷田成司、小路楓、手向健二(池田市副市長) 欠席:上岡典子、笹部雄作 (会長:◎ 副会長:○)		
事務局 業務担当 機関	市	池田市まちづくり環境部 根津部長、脇尾次長	
	業務担当機関	" 環境政策課 矢野課長、杉本副主幹、高井主任主事	
傍聴者	なし		
内容及び記録	<p>■議題1. 池田市環境基本計画(第3次)の進捗状況について <いけだかんきょうレポート2022(案)について> 事務局から説明後、質問及び助言等を聴取。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年度から新たに掲載している記事について、マークを付して示しているが、マークの意味の注釈を記載すると良いか。(藤田委員) 電気自動車充電スタンドの取組について、電気自動車は既に一定数普及しているように感じるため、今後も継続して実施いくのか検討が必要か。(藤田委員) 公用車のEV化も検討することで、充電スタンドの利用促進にも繋がるのではないか。(田中委員) エコミュージアムでのリユース食器の貸し出しについて、今年度の利用状況及び今後の取組の拡充に対する意向を確認。(新井委員) 他団体や事業者と連携して実施している取組については、連携先の声も掲載してみてもどうか。また、イベント等の紹介記事では、参加者の意見・感想等を掲載してみても良いか。(小路委員) 新設の施設紹介の記事では、建築物の環境面への配慮(省エネ化等)についてもPRしてみてもどうか。(庄田副会長) 14ページでは、第5次池田市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)の温室効果ガス排出量の削減目標値と、市域全体における目標値の2つの数値が記載されているため、混乱を招く可能性があるか。(谷田委員) 環境指標①市内の温室効果ガス排出量の進捗状況について、注釈で算定方法を変更した旨の記載があるが、最新の2020年度の数値だけでなく、2015年度から遡って再算定していることが分かるよう、書き方を工夫すると良いか。(熊谷会長) 3ページの環境基本計画の概要紹介で、環境づくりに向けた取組については、環境基本計画に掲載している模式図を挿入することで図解すると分かりやすいか。(谷田委員) 環境学習基本方針に掲げる目標指標及び達成状況について確認。(谷田委員) 環境指標⑤市内のリサイクル率は横ばいの状態が続いているが、今後増加する見込みがあるのか確認。また、2022年度の実績は前年度と比較して微増であるが、大幅に増加しているように見受けられる書き方となっているため修正が必要か。(飯尾委員) <p>■議題2. 令和5年度の実施事業について <再生可能エネルギーポテンシャル調査及び導入目標策定事業について> 株式会社オリエンタルコンサルタンツから説明後、質問及び助言等を聴取。</p>		

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民アンケートの回答数は何件程度を想定しているか。(飯尾委員) ・ 100名程度の回答があるとよいと考えている。現状、50名程度から回答をいただいている。市のホームページにアンケートのURLを掲載し、SNSで情報発信する形で実施している。アンケートの期間は当初の予定である9/15から延長し、9月末までを期限として実施中である。(事務局) ・ 過去に実施された他のアンケートは、住民票から宛先を無作為抽出し郵送で実施されていた。今回の市民アンケートはオンラインでの実施であるため、市民の中でも比較的若年層や、環境問題に対して関心を持っている層が回答をしていると考えられる。そのことを踏まえた上で考察を行うべきであるとする。(藤田委員) ・ 再生可能エネルギー(以下、再エネ)ポテンシャル調査について、木質バイオマスは市の植木産業からの剪定枝等をポテンシャルとして算定するとのことであるが、植木産業は年々衰退している。このことを踏まえて評価を行うべきである。また、市では過去に下水汚泥の活用を実施していたが、これについても評価を行うか。(藤田委員) ・ 資源としての下水汚泥量は市内においてあまり多くないため、設備を導入することによる費用対効果が厳しいと見込まれる。他自治体の事例も含めて評価を行いたいと考えている。(事務局) ・ 今後消費電力量がさらに増えていくことが見込まれる中で、再エネ導入に積極的に取り組んでいくことは非常に重要であるとする。再エネの取組について、市として専門部署などを立ち上げて取り組む考えはあるか。(庄田副会長) ・ ゼロカーボンシティ宣言を行ったことも踏まえ、脱炭素化に向けて積極的に取り組んでいきたい考えであるが、人員が限られており、専門部署を立ち上げるということはすぐに判断することが難しい。今年度の事業によって、可能性のある再エネがあれば具体的に取組を検討していきたい。(手向委員) ・ 再エネに関して、小規模な自治体でも積極的に取り組んでいる事例はあるので、ぜひ参考にしながら取り組んでもらいたい。また、再エネの導入による地域内経済循環の創出も重要である。取組による経済効果も示してほしい。再エネの導入費用などは概算で算出することは可能か。(庄田副会長) ・ 可能である。(事務局) ・ 取組に関する情報発信も効果的に行っていく必要がある。普通に暮らしている市民が温暖化対策に関する市の取組等に関して情報を得ることが難しいのが現状である。市民を巻き込んで取組を推進する方策を検討するべきである。(庄田副会長) ・ シビックプライドを醸成し、能動的に取り組む意欲のある市民をどんどん巻き込むことが重要である。(熊谷会長) ・ 今年度事業における成果としてはどのような内容を想定しているか。(手向委員) ・ 市内の再エネのポテンシャルと、温室効果ガスの現状の排出量及び将来推計結果を踏まえた上で、2050年ゼロカーボン達成に向けて必要となる再エネ導入量、省エネ量を算出し、ロードマップとして示すことを考えている。(事務局) ・ エネルギー転換に関しては主に国の取組事項であるが、再エネの導入などは地域としても取り組んでいくべき事項であり、炭素税等の制度導入も含め両輪で取り組んでほしい。(庄田副会長) ・ 地域の事業者や市民の意識を高め、市が一体となって取り組んでいくことが必要である。(熊谷会長)
準備資料	<p>次第、出席者名簿 資料1 いけだかんきょうレポート2022(案)について 資料2 いけだかんきょうレポート2022(案) 資料3 再生可能エネルギーポテンシャル調査及び導入目標策定業務概要</p>